

預金

預金平均残高 (単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
	期中平均残高	期中平均残高
流動性預金	763,966	811,401
定期性預金	1,657,472	1,638,581
譲渡性預金	—	—
その他外貨預金等	1,299	1,558
合計	2,422,738	2,451,540

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
固定金利定期預金	1,612,225	1,533,537
変動金利定期預金	81	70
その他定期預金	23	21

(注) 1. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
2. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

融資

貸出金平均残高 (単位:百万円、%)

	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比
割引手形	48,174	3.7	45,131	3.5
手形貸付	22,374	1.7	21,062	1.6
外貨手貸	0	0.0	0	0.0
証書貸付	1,208,803	93.2	1,205,716	93.4
当座貸越	17,422	1.4	19,263	1.5
合計	1,296,774	100.0	1,291,174	100.0

貸出金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円、%)

	平成30年3月末	構成比	平成31年3月末	構成比
長期貸出	1,216,721	92.3	1,199,764	92.4
固定	338,597	25.7	317,346	24.4
変動	878,124	66.6	882,418	68.0
短期貸出	78,858	6.0	74,181	5.7
固定	78,858	6.0	74,181	5.7
変動	—	—	—	—
当座貸越	23,014	1.7	24,099	1.9
固定	21,402	1.6	22,457	1.8
変動	1,611	0.1	1,641	0.1
合計	1,318,594	100.0	1,298,045	100.0
固定	438,858	33.3	413,985	31.9
変動	879,735	66.7	884,060	68.1

(注) 短期貸出=割引手形+手形貸付+外貨手形貸付

貸出金担保別内訳 (単位:百万円、%)

	平成30年3月末	構成比	平成31年3月末	構成比
預金担保	52,256	4.0	49,489	3.8
有価証券	1,092	0.1	968	0.1
不動産	332,496	25.2	337,902	26.0
その他	442	0.0	523	0.1
保証協会等保証	321,952	24.4	325,829	25.1
保証	158,564	12.0	153,572	11.8
信用	451,788	34.3	429,758	33.1
合計	1,318,594	100.0	1,298,045	100.0

(注) 動産は該当ございません。

代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	平成30年3月末	構成比	平成31年3月末	構成比
預金	47	0.9	45	0.6
有価証券	0	0.0	0	0.0
不動産	1,677	31.9	2,697	37.2
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	6	0.1	15	0.2
信用	3,530	67.1	4,489	62.0
合計	5,261	100.0	7,247	100.0

(注) 当金庫預金・積金、有価証券、動産、保証は該当ございません。

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	平成30年3月末	構成比	平成31年3月末	構成比
運転資金	945,800	71.7	915,625	70.5
設備資金	372,793	28.3	382,420	29.5
合計	1,318,594	100.0	1,298,045	100.0

預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	平成29年度	平成30年度
預貸率	期中平均値	53.52
	期末値	53.17

不良債権の状況

1. リスク管理債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成29年度	1,363	1,005	357	100.00%
	平成30年度	1,685	1,388	297	100.00%
延滞債権	平成29年度	105,585	87,514	13,049	95.24%
	平成30年度	96,471	81,142	9,861	94.33%
3カ月以上延滞債権	平成29年度	—	—	—	—
	平成30年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成29年度	3,289	1,930	537	75.03%
	平成30年度	4,183	2,513	520	72.55%
合計	平成29年度	110,238	90,450	13,944	94.70%
	平成30年度	102,339	85,045	10,679	93.54%

・ 解 説 ・

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法または金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続き開始の申し立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による再生手続き開始の申し立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や、すでに引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	平成30年3月末	構成比	平成31年3月末	構成比
製造業	308,945	23.4	299,273	23.1
農業、林業	102	0.0	100	0.0
漁業	0	0.0	4	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0
建設業	113,770	8.6	112,385	8.7
電気、ガス、熱供給、水道業	17	0.0	8	0.0
情報通信業	5,073	0.4	4,687	0.4
運輸業、郵便業	49,353	3.7	49,402	3.8
卸売業、小売業	146,230	11.1	138,585	10.7
金融業、保険業	73,287	5.6	75,662	5.8
不動産業	169,227	12.8	184,037	14.2
物品賃貸業	5,133	0.4	5,265	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	11,319	0.9	10,999	0.8
宿泊業	1,505	0.1	1,562	0.1
飲食業	9,878	0.7	9,119	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	11,875	0.9	11,208	0.9
教育、学習支援業	1,109	0.1	1,048	0.1
医療、福祉	19,683	1.5	18,571	1.4
その他のサービス	41,009	3.1	41,140	3.2
地方公共団体	132,081	10.0	120,330	9.3
個人	218,991	16.6	214,651	16.5
合計	1,318,594	100.0	1,298,045	100.0

2.金融再生法開示債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		開示残高 (a)	保全額(b)		保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/((a)-(c))	
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)			
金融再生法上の不良債権	平成29年度	110,344	104,493	90,497	13,996	94.70%	70.52%
	平成30年度	102,435	95,813	85,088	10,725	93.54%	61.83%
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成29年度	32,534	32,534	24,185	8,349	100.00%	100.00%
	平成30年度	28,683	28,683	21,968	6,715	100.00%	100.00%
危険債権	平成29年度	74,521	69,491	64,382	5,109	93.25%	50.40%
	平成30年度	69,568	64,094	60,605	3,489	92.13%	38.93%
要管理債権	平成29年度	3,289	2,468	1,930	537	75.03%	39.55%
	平成30年度	4,183	3,034	2,513	520	72.55%	31.20%
正常債権	平成29年度	1,214,902					
	平成30年度	1,204,396					
合計	平成29年度	1,325,247					
	平成30年度	1,306,831					

・ 解 説 ・

- (1)金融再生法開示債権の対象債権は、貸出金・未収利息・外国為替・仮払金・貸付有価証券・債務保証見返・当金庫の保証付私募債です。
- (2)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産・会社更生・再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- (3)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- (4)「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- (5)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- (6)「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却	64	252
一般貸倒引当金	△ 653	△ 420
個別貸倒引当金	840	△ 1,531
合計	252	△ 1,699

証券業務

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

平成29年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,210	3,103	15,619	523	103	19,717	—	40,277
地方債	179	61	136	—	957	23,631	—	24,967
社債	29,910	32,123	14,135	14,617	76,433	60,553	6,214	233,988
株式	—	—	—	—	—	—	1,550	1,550
外国証券	5,811	1,500	8,433	5,665	19,490	1,489	2,936	45,328
その他の証券	—	—	—	—	—	—	52,233	52,233
合計	37,112	36,788	38,324	20,806	96,984	105,393	62,936	398,346

平成30年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	507	9,267	7,245	103	—	15,721	—	32,845
地方債	20	69	103	—	—	18,887	—	19,079
社債	21,086	14,192	23,242	20,829	98,970	62,902	8,219	249,443
株式	—	—	—	—	—	—	1,994	1,994
外国証券	3,490	7,196	7,681	11,861	23,215	1,024	2,994	57,465
その他の証券	—	—	—	—	—	—	37,815	37,815
合計	25,105	30,725	38,273	32,795	122,186	98,535	51,024	398,645

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度
国債	65,051	35,589
地方債	34,173	21,258
公社公団債	49,649	50,764
金融債	70,957	43,196
その他社債	127,205	154,484
株式	1,186	1,818
外国証券	42,550	53,242
その他の証券	62,357	42,972
合計	453,132	403,326

預証率 (単位:百万円、%)

	平成29年度	平成30年度
有価証券(期末残高) (A)	398,346	398,645
預金(期末残高) (B)	2,479,861	2,491,245
預証率 期中平均値	18.70	16.45
期末値 (A/B)	16.06	16.00

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	平成29年度			平成30年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	3,500	3,503	3	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	小計	3,500	3,503	3	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
合計	3,500	3,503	3	—	—	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	平成29年度			平成30年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	962	640	322	920	595	324
	債券	225,308	219,541	5,766	292,871	286,718	6,152
	国債	35,235	32,985	2,249	32,845	30,786	2,058
	地方債	11,021	10,312	708	17,122	16,643	479
	社債	179,051	176,242	2,808	242,903	239,288	3,614
	その他	45,459	44,958	501	55,742	54,990	751
	小計	271,730	265,140	6,590	349,533	342,304	7,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136	141	△ 4	624	703	△ 79
	債券	70,425	71,199	△ 774	8,498	8,580	△ 82
	国債	5,042	5,046	△ 3	—	—	—
	地方債	13,946	14,277	△ 331	1,957	1,981	△ 24
	社債	51,436	51,875	△ 438	6,540	6,598	△ 57
	その他	60,754	63,253	△ 2,499	49,818	51,328	△ 1,509
	小計	131,316	134,594	△ 3,278	58,941	60,612	△ 1,671
合計	403,046	399,734	3,312	408,474	402,916	5,558	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4.子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

5.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	50	50
非上場株式等	410	457
合計	460	507

金銭の信託の時価情報

- 1.運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- 2.満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- 3.その他の金銭の信託 該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

平成29年度			平成30年度		
取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
3,224	—	—	34,734	—	—

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店83、出張所4、子会社1で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%

(注) 当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

自動機器設置状況 (単位:台)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
現金自動入出金機(ATM)	247	247	244